

伊賀流自治の視点

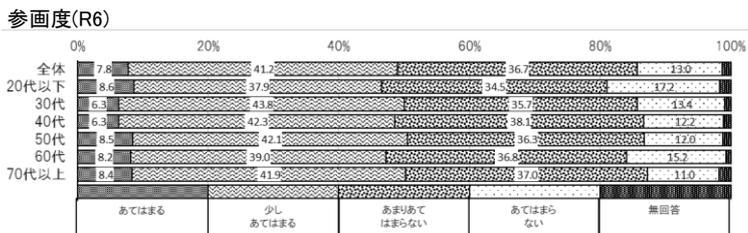
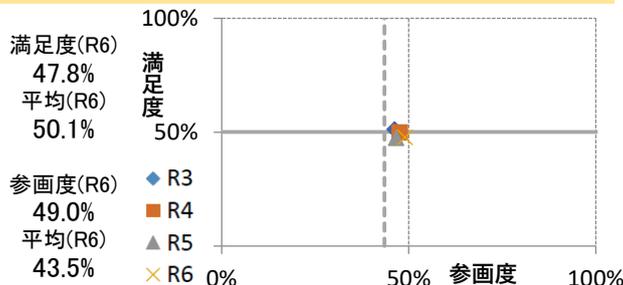
【主担当部局】

防災危機対策局

- ・ 自主防災組織の住民自治協議会内の連携強化と活動を支援します。
- ・ ICTを活用した多様な伝達手段により、防災情報伝達の充実に努めます。
- ・ あらゆる危機に対応できる公助のしくみづくりに努めます。

【PLAN】		【DO】		【CHECK①】						
基本事業		2024(R6)年度の事務事業		KPI(成果指標)						
1	地域防災力・減災力 地域や市民一人ひとりの防災・減災意識の向上や地域における自助・共助のしくみを構築するため、住民自治協議会内の自主防災組織の連携や人材育成を促進し、地域が主体的に地区防災計画や避難所運営マニュアルの策定、安否確認、避難行動要支援者への支援などの活動に取り組めるように、地域防災・減災力の強化に向けた支援の充実に努めます。	○自主防災組織活性化事業 ○伊賀市地域防災計画推進事業 ○災害対策本部等運営経費 ○防災行政無線等維持管理経費 ○防災情報関連事業	成果指標	地域の避難所運営マニュアル 策定率						
			成果指標の説明	住民自治協議会内の自主防災組織の連携を図り、地域の減災・防災を推進する組織として、住民自治協議会に設置された防災部会等が策定する避難所運営マニュアルの毎年度末累計の策定率						
			現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(累計)		
			実績(%)	15.4	17.9	25.6	28.2	30.8	100	
2	危機管理体制 関連計画を見直し、これらの計画に基づく新型コロナウイルス感染症等の感染症をはじめとする危機管理マニュアル(行動計画)の策定・見直し及び訓練等を行い、あらゆる危機に対応できる組織体制の整備・充実に努めます。 防災情報の伝達のしくみについては、伝達方法や通信手段を見直し、最新の情報通信技術(ICT)を活用して多様な情報伝達を一括して行う、新たな防災情報システムの導入を進めます。また、通常時の通信手段が使用できなくなることを想定した、非常時の通信手段の確保に努めます。	○災害対策本部等運営経費 ○防災行政無線等維持管理経費 ○防災資機材整備推進事業 ○伊賀市地域防災計画推進事業 ○防災情報関連事業	成果指標	危機管理関係計画等 策定率						
			成果指標の説明	業務継続計画(各部課の優先業務の整理)・受援計画(策定)・地域防災計画及び国民保護計画、事件・事故等緊急対応計画に係る各所管部の危機管理マニュアル等の毎年度末累計の策定率						
			現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(累計)		
			実績(%)	22.0	28.8	40.7	50.8	69.5	100	
3	河川維持・改修 内水排水用のポンプについては、緊急時に適切に運用できるように平常時の維持管理を確実にし、人びとの暮らしに密接な関わりを持つ河川空間の保全・整備を図ります。 安心して安全な市民生活を守るため防災・減災上の観点から、河川内の堆積土や樹木を除去し河川環境の保全を図ります。	○緊急浚渫推進事業債 ・市内14箇所(10箇所)の浚渫等を実施した。 ○直轄管理河川改修事業 ・大戸川小田内水排水ポンプの改修工事を実施した。(R6年度完成)	成果指標	河川浚渫(しゅんせつ)事業 対応率						
			成果指標の説明	浚渫予定箇所の実施率 実施箇所数/計画箇所数(%) 計画河川全47河川(全58箇所※河川の重複含む)						
			現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)		
			実績(%)	14.3(8箇所)	32.1(10箇所)	55.4(13箇所)	78.6(13箇所)	103.5(14箇所)	100	
4	ため池の適正管理 安心して安全な市民生活を守るため防災・減災上の観点から、利用のない農業用ため池の廃池を実施し、ため池堤体決壊による地域への浸水被害の予防保全を図ります。	農業水路等長寿命化・防災減災事業 防災重点農業用ため池2池の廃池工事を実施した。 ・山出地区：しんじゅ池(廃池工事了) ・山出地区：松林池(廃池工事了)	成果指標	廃池実施数						
			成果指標の説明	農業用ため池の廃池要望のうちの廃池実施数(累計)						
			現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(累計)		
			実績(実施数)	1	4	8	10	12	20	

まちづくりアンケート調査結果



傾向
満足度・参画度とも、それぞれ概ね平均値であり、ここ4年間の傾向としては、満足度・参画度とも大きな推移はないが、満足度は、少し減少、参画度は、少し上昇であった。年齢別に見ると、20代の満足度が高く、参画度は、どの年代もほぼ同じ値であった。

【CHECK②】		【事業の進捗】取り組み状況
効果検証		【ACTION】事務事業の改善案
1	効果が出ている点	遅れている ・防災・減災について地域の理解を深めていくため、住民自治協議会を対象にした伊賀市防災アドバイザーによる講演会や職員による出前講座の開催などを通じて、引き続き、防災・減災意識の向上を図る。 ・また、避難所運営マニュアルや地区防災計画が未策定の地域に対して、策定済みの地域の取組みを参考にしながら策定支援を進める。
	課題	
2	効果が出ている点	やや遅れている ・伊賀市防災アドバイザーの助言や他市の事例等を参考にし、関係部局と連携を行い、非常時優先業務のマネジメントを進める。
	課題	
3	効果が出ている点	計画通り進めている ・R7年度以降も引き続き計画的に浚渫を実施し、事業の進捗を図る。浚渫土砂の処分地を確実に確保するために早期から国や県、関係機関、自治会と協議を進め、地区調整の完了した箇所から早期に着手できるよう工事発注を行う。 ・事業がR11年度まで延長されたため、引き続き計画的に河川改修や浚渫を実施していく。 ・緊急自然災害防止対策事業債により、令和6年度までに小田大戸川排水機場の改修を行った。上記事業債は時限的なものであるため、今後の改修事業については国の動向に注視し、新たな起債事業及び補助事業によって予算を確保し、内水排水対策事業の改修を行っていく。
	課題	
4	効果が出ている点	計画通り進めている ・防災重点農業用ため池廃止事業は、所有者及び管理者や関係する自治会等との調整を入念に行い合意形成を図ることで廃池事業が行えることから、年度末にため池管理者に対し管理状況調査を実施している。 ・管理状況調査の結果を基に、使用されなくなった防災重点農業用ため池について精査し計画的に事業化を行う。
	課題	

伊賀流自治の視点

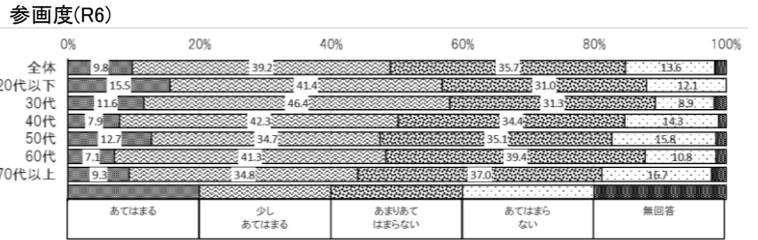
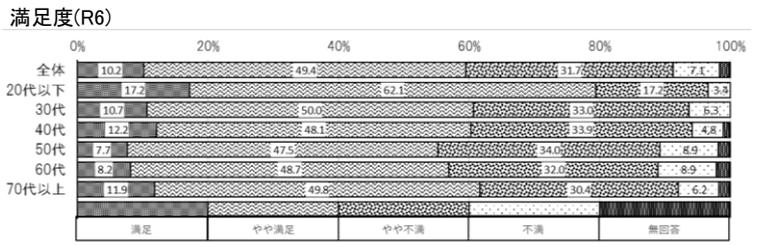
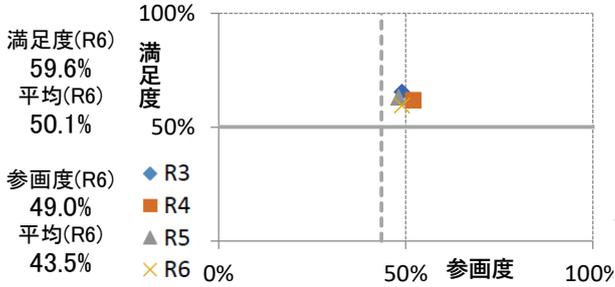
【担当当局】

消防本部

- ・災害の発生に際し、確実、迅速な活動を行うため消防施設、消防車両、資機材等の整備及び防火水槽の新設など計画的に促進を図ります。
- ・火災を予防するために、事業所や危険物施設への立入検査等を強化し、防火管理体制の充実を図ります。
- ・消防体制の充実強化を図るため、消防団をはじめとする市民・事業者・関係団体及び行政のパートナーシップによる総合的な強化を図ります。

【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2024(R6)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1	消防 火災・救急などの発生に際し、確実・迅速な出動・現場活動が行えるよう、消防水利をはじめとする消防施設・車両・資機材を計画的に更新・整備し、総合的な消防体制の強化を図り、持続可能な消防行政サービスの提供を行います。	・常備消防一般管理経費 ・消防職員研修経費 ・常備消防施設等整備事業 ・共同消防指令センター整備事業 ・共同消防指令センター運営事業 ・消防本部組織再編経費 ・消防団本部管理経費 ・消防操法大会出場経費 ・非常備消防施設等整備事業 ・消防水利等整備事業 ・水防経費	成果指標	消防水利 充足率					
			成果指標の説明	居住地域に対して必要な消防水利基準に適合した消火栓や防火水槽等の数に対して、実際に整備されている割合を実績(%)で表す。整備数は単年で消防水利基準に適合水利(消火栓、防火水槽等)5基を目標値とする。					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(%)	63.19	63.23	64.1	64.3	64.8	64
2	救急 複雑多様化する救急活動に対応するため、救急救命士の育成や、関係機関と連携して救急隊員の能力を向上させるとともに、現場に居合わせた人が、救命処置を実施することにより、救命率を上げるため、外国人を含めた市民全体に救命講習会等を実施します。	・救急活動関係経費 ・救急自動車整備事業	成果指標	現場に居合わせた人の救命処置率					
			成果指標の説明	救急現場で心肺停止状態の傷病者に対し救命処置を行った割合					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(%)	50	60.7	68.7	72	66.6	60
3	火災予防 火災予防体制では、事業所や危険物施設への立入検査を継続・強化することで、火災の潜在的危険を減らすとともに、住宅火災による被害軽減のため、住宅用火災警報器の設置について各種講習会や訓練・イベント等あらゆる機会をとらえ、すべての住宅に住宅用火災警報器の設置促進を図ります。	・常備消防一般管理経費 ・消防職員研修経費	成果指標	住宅用火災警報器 設置率					
			成果指標の説明	住宅用火災警報器設置率 無作為のアンケート調査における「設置している」と回答した割合					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(%)	70	80	80	79	78	80
4			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績()						

まちづくりアンケート調査結果



傾向
満足度・参画度ともに平均と比べて高いが、4年間の傾向は満足度はわずかに下降し、参画度は横ばい状態である。年齢別に見ると20代以下の満足度が高く、60代の参画度が低い。

【CHECK②】

【事業の進捗】取り組み状況

効果検証

【ACTION】事務事業の改善案

効果検証	【ACTION】事務事業の改善案
<p>効果が出ている点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防水利充足に向けて、消防水利整備指針に基づき計画的な設置を進めている。 ・名張市との指令業務の共同運用を開始し、相互補完による消防力の強化を図った。 ・第2期消防本部組織再編計画を策定し、消防署所・消防力の適正配置の実行を明記した。 	<p>計画通り進めている</p> <ul style="list-style-type: none"> ○消防水利整備事業 ・耐震性貯水槽(諏訪で計画中) ・消火栓(中友田、上友田で計画中) <p>目標値を計画整備によってクリアしたが、既存の耐震性能を有しない露出式防火水槽が約3割あることから、今後は大地震に備えた耐震化への研究が必要になる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○消防本部組織再編経費 ・R6~7年度事業として消防力適正配置調査を実施中であり、調査結果を「消防署所適正配置検討委員会」の資料とする。 ・「消防署所適正配置検討委員会」の結果に基づき、段階的な適正配置を進める。 ○名張市との消防連携・協力体制をさらに強化していく。 ○第3次伊賀市消防団活性化計画(令和5年度~令和9年度)の3年目として引き続き計画を進めていくが、その先の消防団のあり方について検討を開始していく。
<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐震性貯水槽の充足率は、三重県全体の76%には届いていないが、貯水量40㎡以上の露出式防火水槽のうち約3割が耐震性を有しないため、大地震発生時に使用できなくなることが危惧される。 ・南分署、東分署、阿山分署、島ヶ原分署などの消防庁舎が老朽化している。 ・分署においても女性が勤務しやすい環境を整える必要がある。 ・価値観の多様化により新入団員の確保が年々困難になっている。 ・消防団車両や小型ポンプの老朽化が進んでいる。 	<p>計画通り進めている</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢化が進み救急医療の需要が高まっている中、より多くの救急救命士を確保することで救急医療の質の向上が見込まれるため、救急救命士有資格者の採用や新規養成を計画的に進める。 ・現場での処置に過誤がないよう、救急隊員教育を計画的に実施する。 ・救急車の現場到着時間の短縮が見込める日勤救急隊設置に向けた準備を進める。 ・その場に居合わせた人が自ら応急手当が行えるよう、継続的に救命講習会を実施するとともに、外国人への普及啓発にも取り組む。
<p>効果が出ている点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度は救急救命士資格保持者を1名新規採用したほか、救急救命士研修所に1名出向させた。また、救急救命士就業前研修に出向させた2名が救急救命士として運用を開始した。 ・気管挿管認定救命士を1名、ビデオ硬性喉頭鏡を用いた気管挿管認定救命士を2名を育成した。 ・救急隊員の能力向上を目的とした標準化カリキュラムにより救急隊員教育を実施し計画的に実施することができた。 ・救急救命講習は、定例救命講習を含めて計画的に実施するとともに、外国人を対象とした救命講習を実施することができた。 	<p>計画通り進めている</p> <ul style="list-style-type: none"> ・火災危険の多くを占めている火入れ・たき火などに対する火災予防広報を継続的に行い、注意喚起を通じて市民の防火意識の向上を図る。 ・事業所等への火災予防査察の強化と違反是正のさらなる推進を行い、火災危険の排除を図る。 ・住宅火災から人命を守る住宅用火災警報器の設置について、引き続き年間を通じて、イベント、各種講習会、街頭での広報をすることで、さらなる普及啓発を図る。
<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・救急車の病院搬送完了時間の短縮が必要だが、時間短縮に重要な要因として傷病者の現場観察と処置により現場滞在時間が一定ではないことや、受け入れる病院の選定や搬送距離にも起因することから、単に短縮では評価しづらいことが見えてきた。 ・救急救命士の充足率が低く、有資格者の新規採用や養成が必要である。 ・更なる能力向上のための高度な教育が継続的に必要である。 ・救命講習の新規受講者(外国人住民を含む)を増やす必要がある。このことにより救急車の適正利用の理解を深め、助かるはずの命が守られることにつながる。 	<p>計画通り進めている</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅用火災警報器の設置について、イベント、各種講習会、街頭での普及啓発を通じて、未設置者に対して直接声掛けをすることで設置推進を図ることができている。 ・火災予防査察の強化と違反是正の推進を念頭に進めたことにより、一定数の違反対象物の改善がみられた。
<p>効果が出ている点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伊賀市は県内消防本部と比較して火災が多い状況が続いており、令和6年中に発生した66件の火災の原因で「火入れ・たき火」によるものが29件あることから、注意喚起を含む火災予防広報により市民の防火に対する意識を高める必要がある。 ・事業所等への火災予防査察の強化と違反是正の推進が必要である。 	<p>計画通り進めている</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅用火災から人命を守る住宅用火災警報器の設置について、引き続き年間を通じて、イベント、各種講習会、街頭での広報をすることで、さらなる普及啓発を図る。
<p>効果が出ている点</p>	
<p>課題</p>	

伊賀流自治の視点

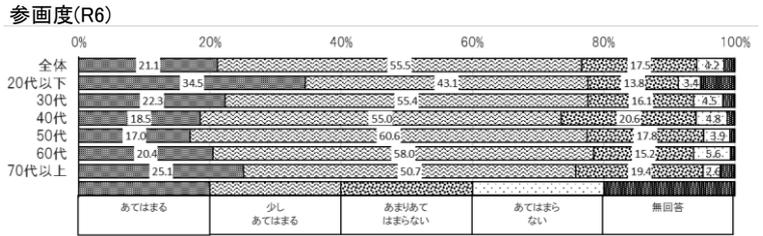
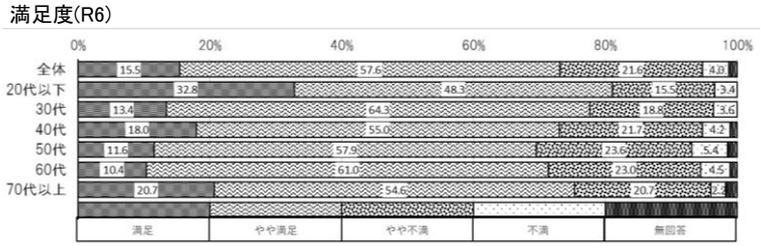
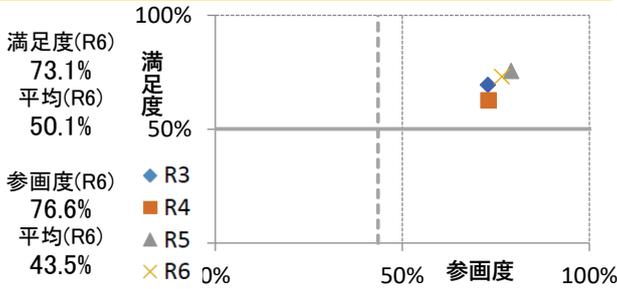
【主担当部局】

人権生活環境部

- ・警察や交通安全協会と協力し、交通安全意識の高揚を図るための啓発活動を行います。
- ・犯罪や消費者トラブルを未然に防ぐため、関係団体や地域と連携し幅広い啓発を行います。

【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2024(R6)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1	交通安全 地域での交通安全意識を高めるため、住民自治協議会や自治会等と連携し、出前講座や交通安全教室などを開催します。	○交通安全対策 ・交通安全意識の高揚と交通マナーの向上を図るため、伊賀市交通安全推進協議会と協働して交通安全に関する啓発活動を行った。 ・各支所管内においても、それぞれの地域独自の啓発活動を実施した。 ○児童の交通安全対策 ・交通安全運動期間中、小学校1校ずつ持ち回りで、下校指導を兼ね、「まもってくれてありがとう運動」の啓発を実施した。	成果指標	人身事故件数					
			成果指標の説明	「三重の交通統計」12月末(年末)時点の集計					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(件)	122	124	113	151	124	前年比▲7%
2	防犯啓発 各種イベント会場での防犯啓発活動や伊賀地区防犯協会が作成したニュース等で犯罪に関する情報を市民向けに提供し、市民の防犯に関する意識の向上を図ります。	○防犯・暴力追放事業 ・警察署、伊賀地区防犯協会、名張地区防犯協会と協力し、防犯啓発活動を実施した。 ・伊賀市防災情報アプリ「ハザードン」を活用し、特殊詐欺事案等の発生に関する情報をリアルタイムで発信した。 ・警察署だよりなどで定期的に情報を発信し、防犯意識の向上を図った。 ・高齢者向けの特殊詐欺被害防止教室や出前講座を実施した。	成果指標	刑法犯認知件数					
			成果指標の説明	伊賀市における警察において刑法犯(刑法に違反したものの)として認知した件数(暦年)					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(件)	334	396	314	380	314	前年比▲5%
3	消費者問題 広報、ケーブルテレビ、SNS等を活用し啓発するほか、地域、学校、団体等での出前講座を実施するとともに、多様な相談に対応できるよう消費生活相談員のスキルアップに努めます。	・悪徳商法やネットトラブルなど多様な消費者相談に対応し、トラブル解決のための相談・あっせんを行った。 ・消費者被害の未然防止のため、広報紙やケーブルテレビなどで啓発を行った。 ・地域などに出向いて出前講座を行った。	成果指標	消費生活相談件数					
			成果指標の説明	伊賀市消費生活相談件数(多重債務相談含む)啓発が浸透し消費者被害が減少することが望ましい。					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(件)	207	208	221	166	190	200
4			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(件)						

まちづくりアンケート調査結果



傾向
 ①満足度・参画度とも、平均より高い。
 ②満足度・参画度とも、上昇傾向にある。
 ③20代以下の満足度と参画度は高いが、50代・60代の満足度が若干低い。

【CHECK②】		【事業の進捗】取り組み状況
効果検証		【ACTION】事務事業の改善案
1	効果が出ている点	・四季の交通安全運動期間における啓発活動をはじめ、警察、関係団体等と連携して事業にあたることにより、行政と地域等が一体感をもって取り組む機運が醸成されている。また、「まもってくれてありがとう運動」を継続的に実施していることにより、運転者への意識付けが年々浸透してきている。
	課題	・市民の交通安全意識を高め、交通弱者である子どもや高齢者の交通事故の減少をはかる必要がある。 ・自転車運転時におけるヘルメットの着用率が低いため、現状を把握するとともに啓発を強化する必要がある。
2	効果が出ている点	・伊賀市防災情報アプリ「ハザードン」を活用し、リアルタイムで情報を発信することで市民の防犯意識の高揚と被害の未然防止に寄与することができている。
	課題	・市民の防犯意識のさらなる向上につながる効果的な取組を検討するとともに、地域の良好な治安を守るため、自主的な防犯活動や関係機関が連携した啓発等に取り組む必要がある。
3	効果が出ている点	・消費者問題をテーマにした出前講座は、消費者被害の防止に一定の役割を果たしている。また、住民自治協議会等と連携した啓発を実施することにより、市民の消費者意識の向上につなげることができた。
	課題	・消費者被害の実態把握や相談から見えてくる被害の傾向を踏まえ、自ら考えて行動できる「賢い消費者」になれるよう市民の消費者力を高めるとともに、被害の未然防止や早期解決を図る必要がある。
4		

伊賀流自治の視点

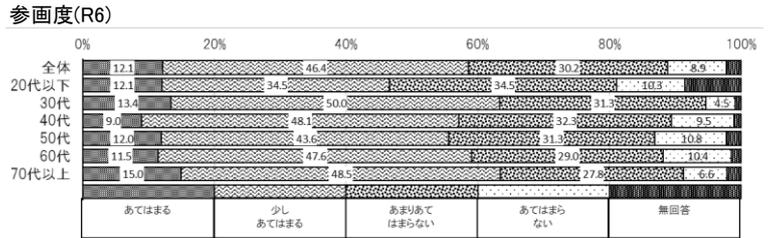
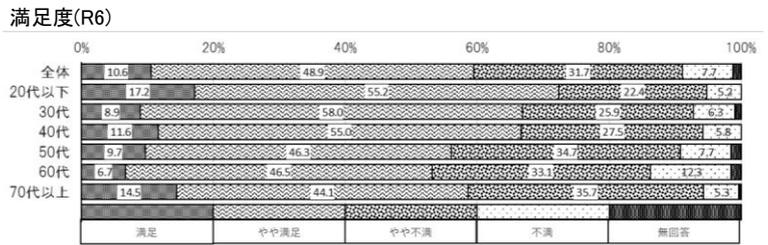
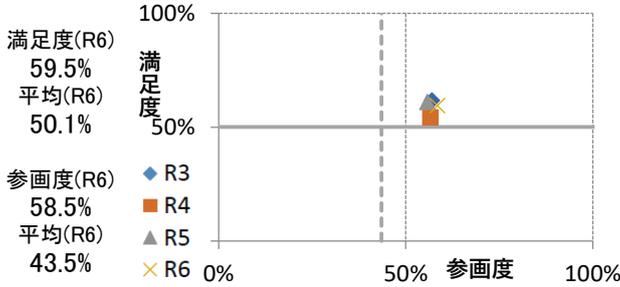
【担当当局】

人権生活環境部

- ・伊賀市環境保全市民会議などの運営を支援するとともに、それらの活動の自立をめざします。
- ・環境保全のための啓発を行い市民への意識向上を促進します。また、水質検査などの調査や不法投棄などの監視を行います。
- ・地球温暖化防止のためCO2削減が求められており、環境保全に配慮しつつ再生可能エネルギーの活用を推進します。

【PLAN】		【DO】		【CHECK①】						
基本事業		2024(R6)年度の事務事業		KPI(成果指標)						
1	環境保全意識の高揚・啓発 環境ウォッチングなどの環境学習や美化活動、環境ポスターコンクールを通じて環境に対する関心を高めます。市の事務及び事業において発生する温室効果ガス排出量を削減するため、市の施設の環境的配慮など施設における省エネルギーの推進、環境負荷の少ない車両の導入、日常業務における取り組みを推進します。	環境保全対策事業 ○地球温暖化防止推進事業 ・伊賀市ゼロカーボンシティ宣言(4/15) ・伊賀市環境基本計画」進行管理シート作成 ・工場・事業者のための「省エネ対策セミナー(共催:ゆめぼりす立地企業連絡会) ・「カーボンニュートラルに関する連携協定」締結(J-クレジット制度活用等地域脱炭素事業にむけた取組みを開始) ・伊賀市環境審議会活動支援(環境ウォッチング、環境セミナー、市民夏のにぎわいフェスタで廃材を利用した工作、クリーンウォーキング) ・小中学生を対象とした環境保全啓発ポスターコンクール(応募者数 125名)	成果指標	参加者の意識向上度						
			成果指標の説明	環境セミナーやクリーンウォークなど啓発事業参加者へのアンケートによる意識向上度「関心が高まった・理解が深まった」回答率 70%以上						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)	
			実績(%)	—	64	86	89	82	70	
2	生活環境保全のための監視・調査 安心して暮らせる生活環境を守るため、市内河川15地点の水質調査を継続実施して水質の状況を把握します。自動車騒音の調査や臭気等の調査を実施します。また、土壌汚染等の未然防止を図ります。市外からの一般廃棄物の持ち込みに対しては、区域外の一般廃棄物の受入れに関する審査会で内容を審査した上で持ち込みを許可した(R6年度は3回開催)。	市内河川15地点の水質調査(年4回5項目)を行った。 ・定期の悪臭の測定(年6回、5地点)を行った。また、苦情があった場合には随時測定も行った。 ・市外からの廃棄物の持ち込みに際しては、区域外の一般廃棄物の受け入れに関する審査会で内容を審査した上で持ち込みを許可した(R6年度は3回開催)。	成果指標	河川水質環境基準 達成度						
			成果指標の説明	BOD(生物化学的酸素要求量)の測定値が、環境基準を達成している地点の割合						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)	
			実績(%)	100.0	87	100	100	100	100	
3	不法投棄の防止 不法投棄をなくすため、市民と行政が協働して不法投棄物の処理にあたるとともに、不法投棄をさせないための環境づくりに努めます。	○不法投棄防止事業 ・ふるさとクリーンアップ事業及び職員による環境パトロールを実施した。 ・地域に対し不法投棄禁止看板(88枚)や不法投棄物回収袋(8,890枚)を配布した。	成果指標	不法投棄量(減少を目指す指標)						
			成果指標の説明	不法投棄の回収量(10年後に現状値の10%減を目標と考え、5年後は10%)						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)	
			実績(kg)	10,401	7,000	8,100	6,931	5,895	10,000	
4			成果指標							
			成果指標の説明							
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)	
			実績(kg)							

まちづくりアンケート調査結果



傾向

- ①満足度・参画度とも、平均より高い。
- ②満足度・参画度とも、55～60%で推移している。
- ③60代の満足度が若干低い。20代以下の参画度が低い。

【CHECK②】		【事業の進捗】取り組み状況
効果検証		【ACTION】事務事業の改善案
1	効果が出ている点	計画通り進めている ○新規事業案 ・地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の策定 ・J-クレジット制度活用スキーム構築(ESCO、本庁舎PPA事業) ・環境省LAPSSを活用したCO2排出量管理システムの導入 ・伊賀市環境保全活動支援事業補助金の運用を開始 ○既存事業案 ・太陽光発電設備(個人向け)設置補助事業 ・環境基本計画進行管理シート(アクションプラン)の運用 ・環境基本条例に基づく年次報告書の作成・公表 ・熱中症対策としてのクーリングシェルター設置事業を拡充
	課題	
2	効果が出ている点	計画通り進めている ○既存事業案 ・水質調査は、市内の河川15地点で5項目の調査を年4回行う。 ・悪臭調査は、市内5地点で年4回行う。
	課題	
3	効果が出ている点	計画通り進めている ○既存事業案 ・県や地域との連携を強化し、不法投棄に対する警告看板や監視カメラの設置を行う。
	課題	
4	効果が出ている点	
	課題	

伊賀流自治の視点

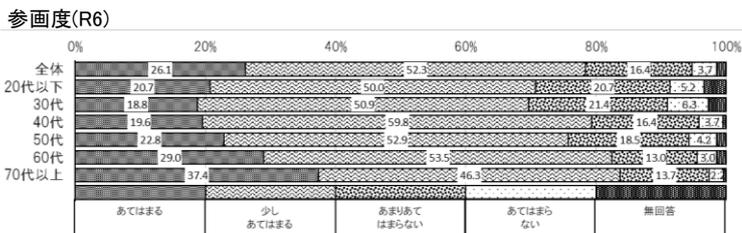
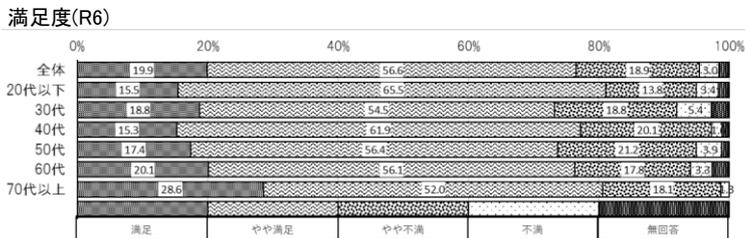
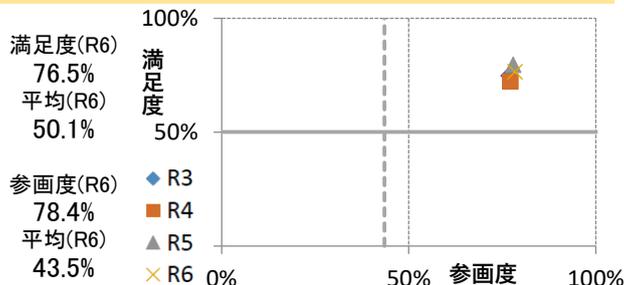
【担当当局】

人権生活環境部

・ごみ分別の徹底を啓発し、ごみを削減します。

【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2024(R6)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1	ごみの処理コスト削減 ごみの発生・排出抑制やリサイクルの推進に取り組んでもらうため、市民には、毎月広報いやホームページなどさまざまな媒体を通して情報提供を行うとともに、事業者には商工会議所や商工会等を通じ啓発を行っていきます。	○清掃管理経費 ・一般廃棄物収集運搬等許可審査委員会で許可業者から申請・届出があった事項について、根拠法令に基づき内容を確認した。 ○一般廃棄物減量等推進事業 ・ごみ減量・リサイクル等推進委員会で行政と地域のごみ減量にかかる取り組みについて話し合った。 ・生ごみ処理容器の購入費を補助した(63件)。 ○ごみ中継施設維持管理経費 ・ごみ中継施設の運転管理、維持管理業務を委託により行っている。	成果指標	年間ごみ処理経費（減少を目指す指標）					
			成果指標の説明	年間処理費用の積算(伊賀北部数値) (≒14000(国の平均経費)÷1.1×1.05 10年後に13,000円を目標として、R6は13,400円)					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(円)	13,949	11,896	11,617	11,919	11,500	13,400
2	ごみの資源化 地域や学校における出前講座及び施設見学会等を実施していくことにより、資源化率の向上に取り組めます。また、ごみの分別を適正に行うことにより、資源化が可能なものを極力資源化するとともに、不適切なものの再分別等にかかる費用・労力を減らすため、ごみ分別アプリの登録利用啓発を行います。	○ごみ収集経費 ・資源・ごみ収集カレンダーや市ホームページで適正なごみの分別について啓発を行った。 ○一般廃棄物減量等推進事業 ・再生利用可能な廃棄物(紙・布類)の集団回収を行った団体に奨励金を交付した(回収件数83件)。 ○粗大ごみ戸別収集事業 ・粗大ごみの戸別収集を行った。 戸別収集(有料)4,664件 福祉収集(無料)約350件 ○資源化ごみ処理及び施設維持管理経費 ・資源化ごみ処理施設を適切に維持管理するとともに、資源ごみのリサイクルを推進している。	成果指標	ごみ分別アプリ登録数					
			成果指標の説明	伊賀市全体の世帯およそ4万世帯の4分の1程度まで登録数を増やす。					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(累計)
			実績(件)	7,333	12,550	15,533	18,880	21,841	10,000
3	生活排水の適正処理 浄化センターにおける搬入量の調整管理に留意し、能力的な余裕を保ち、施設の運転管理を行います。	○し尿処理費 ・農業集落排水処理施設等、一時的に搬入量の増加が見込まれる施設は搬入計画を立て施設の処理能力を超えないよう調整を行った。 ・処理後の放流水が国等の定める安全基準値を下回るよう厳重に管理した。 ・旧上野市市街地のし尿戸別収集は、収集日程計画を立てて計画的な収集を行い処理量の調整を行った。	成果指標	排水基準達成率					
			成果指標の説明	毎月行う排水検査の排水基準達成率					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(%)	100	100	100	100	100	100
4			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績()						

まちづくりアンケート調査結果



傾向

- ①満足度・参画度とも、平均より高い。
- ②満足度・参画度とも、70～80%で推移している。
- ③高齢世代になるほど参画度が高い。

【CHECK②】		【事業の進捗】取り組み状況
効果検証		【ACTION】事務事業の改善案
1	効果が出ている点	計画通り進めている ○既存事業案 ・市ホームページの更新や広報いが掲載等による住民啓発・情報発信を充実させる。 ・一般廃棄物処理基本計画の見直しを行う。(R6～7年度) ・ごみ処理広域化検討事業として基本構想の策定を進める。
	課題	
2	効果が出ている点	計画通り進めている ○既存事業案 ・ごみ分別アプリの普及を促進するとともに、様々な広報手段を通じてごみの資源化、リサイクルについて啓発を行う。 ・戸別収集業務について、民間への委託を検討する。 ・資源再利用物回収奨励金事業の周知に努める。
	課題	
3	効果が出ている点	計画通り進めている ○既存事業案 ・し尿処理施設の適正な維持管理に努める。 ・処理後の放流水が安全基準を保つよう厳重に管理する。 ・市直営し尿収集業務の民間委託を検討する。
	課題	
4	効果が出ている点	
	課題	

伊賀流自治の視点

【主担当部局】

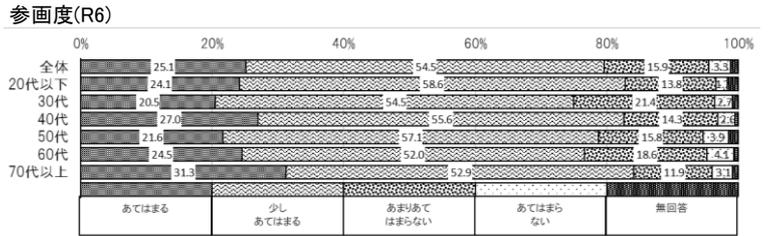
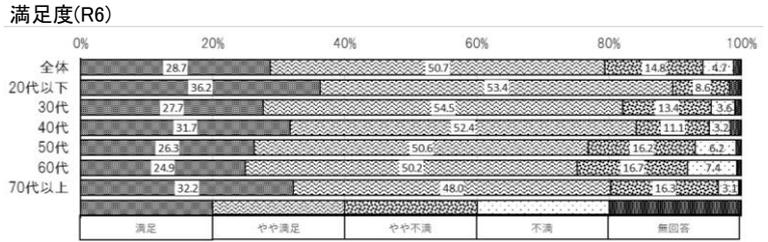
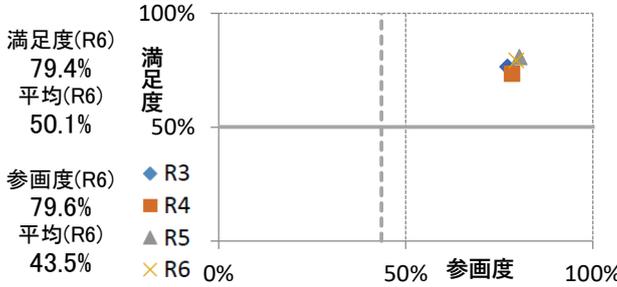
上下水道部

・水道事業と下水道事業が連携し、水道水源から下水処理場の放流水質までをトータルで考え、環境負荷の少ない、地球にやさしい水環境の構築を図ります。

・水環境行政の推進、及び効率的な事業運営による経営基盤の強化を図り、安心できる暮らしを支える“水”を守り育み、持続可能な上・下水道事業を展開します。

【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2024(R6)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1	上水道 安全で持続可能な上水道事業をめざし、計画的、効率的な施設の統廃合、更新を実施し、合わせて適正な料金体系を維持します。 また、地震に強い水道管路延長の延伸を図るために、耐震性能を有する経済的な管種を採用し事業費用の低減につなげ、管路の延伸に努めます。	○水道管路の耐震化 ○伊賀市水道管耐震化・更新計画の策定	成果指標	地震に強い水道管路延長の割合					
			成果指標の説明	伊賀市内の水道管路総延長に占める、地震に強い水道管路延長の割合					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(累計)
			実績(%)	8.6	9.2	9.5	9.7	9.9	9.5
2	下水道 快適な市民生活を支える下水道事業を持続的に提供するため、各施設を適切、効率的に管理し、次世代へ健全な経営基盤を継承します。 また、集合処理区以外の地域においては、公衆衛生の向上と公共用水域の水質保全を図るため、合併処理浄化槽の設置及び汲み取り式便槽や単独処理浄化槽の利用者に対し、合併処理浄化槽への転換を継続して促進していくことで、汚水処理人口普及率の向上を図ります。	○合併処理浄化槽の推進 ○下水道施設の改築更新及び統廃合	成果指標	汚水処理人口普及率					
			成果指標の説明	伊賀市総人口に占める汚水処理施設を利用可能な人口の割合 汚水処理施設:下水道、農業集落排水施設及び合併処理浄化槽等					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(累計)
			実績(%)	80.3	83.4	83.8	84.4	84.6	84.6
3			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績()						
4			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績()						

まちづくりアンケート調査結果



傾向

- ・満足度・参画度が平均と比べて、ともに高い。
- ・20代以下の満足度が高い。
- ・全体的に参画度が高い。

【CHECK②】		【事業の進捗】取り組み状況
効果検証		【ACTION】事務事業の改善案
1	効果が出ている点	計画通り進めている
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度策定した伊賀市水道管耐震化・更新計画に基づき、国の補助事業を活用しながら、重要給水施設への配管を中心に耐震化を進める。令和7年度は、重要給水施設の一つである青山中学校への耐震化を実施する。また、伊賀市役所方面向けの耐震化を進めるため、伊賀鉄道踏切下の耐震化詳細設計を進める。 ・水道施設整備に関しては、令和5年から6年において阿保浄水場のろ過設備2基の更新を実施した。今後、滝川浄水場のダウンサイジングでの更新計画について国の補助事業を活用して進めていく予定としている。 ・令和5年度に実施した衛星漏水調査をもとに令和6年度に現地詳細調査を実施、地下に浸透漏水している箇所を特定して修繕を実施したことで、一定の効果が得られた。令和7年度以降は、漏水の多い配水系統別に南部配水池、北部配水池、三田配水池系統を重点的に調査を行い有収率の改善を進めたい。 ・上下水道技術職員の確保のため、令和2年度より上下水道技術職員の募集を実施しており、これまで4名の技術職員を採用している。令和6年度は募集を実施したが採用には至らなかった。令和7年度は採用の要件等を見直し募集する。また、令和8年度以降は、水質検査等の職員として化学系職員の募集を含め令和10年度末までに2名以上の技術職員を確保し技術の継承を進めていきたい。 ・今後も事業の効率化や改善を進めながら、近年の原材料・燃料費及び人件費の高騰に対応した健全な運営を継続するため、令和7年度より水道料金の見直しを進める準備を開始し、今後の事業運営の財源確保を進めたい。
2	効果が出ている点	計画通り進めている
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・合併処理浄化槽の普及を図るためイベントでの啓発活動や、市民が理解しやすい内容のチラシ等を作成し、汲み取り式便槽や単独処理浄化槽を利用されているご家庭に対し引き続き各戸配布を行い、合併処理浄化槽への転換を促進していく。 ・住みよい都市環境の整備として背割り水路や下排水路の整備と浸水対策の検討を進める。令和7年度から雨水整備基本構想策定業務に取り組み。 ・伊賀市公共下水道施設総合地震対策計画に基づく、耐震化及びストックマネジメント計画に基づく改築・更新工事を進める。併せて、下水道統廃合計画に基づき、公共下水道、特環下水道、農集排の統合を進める。 ・財政見直しと共に今後の事業計画を見直すことで経営の健全化に向けた取り組みを進めるほか、持続可能な下水道事業運営のため、W-PPP(上下水道分野における管理・更新一体マネジメント方式)の導入に向け検討を進める。 ・上下水道技術職員の確保のため、令和2年度より上下水道技術職員の募集を実施しており、これまで4名の技術職員を採用している。令和6年度は募集を実施したが採用には至らなかった。令和7年度は採用の要件等を見直し募集する。また、令和8年度以降は、水質検査等の職員として化学系職員の募集を含め令和10年度末までに2名以上の技術職員を確保し技術の継承を進めていきたい。
3		
4		